

第4次厚真町総合計画 実施計画シート

事業名	集落支援員設置事業	担当課	担当グループ	作成者(職・氏名)
		4 産業経済課	42 農業グループ	主任・藤田 あさこ

実施計画年度(期間)
R 5 年度 ( R5 ~ R7 )

事業評価対象年度
R 4 年度

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 28 年度	事業主体	会計区分	予算科目					
	事業終了年度	令和 7 年度			1 町	1 一般	06 01 02	0459	001	性質別経費
事業の性質	法令に基づく選択的事業				条例等の有無	有				
根拠法令・例規計画等	厚真町集落アドバイザー設置要綱、厚真町農業振興計画									
総合計画	基本目標	3	みのり豊かなあつま							
	基本施策	9	農業の振興							
	施策項目	91	いきいきとした人づくりの推進							
	復旧・復興計画	99	その他							
	総合戦略	11	(しごと) 町の資源を生かす持続可能な事業・産業の創出							
政策展開方針 (R2~R6)	厚真町強靱化計画	4212	新規就農者に対する支援							
	大項目	3	育成と挑戦							
	中項目	5	次世代の育成と教育環境の充実							
施策項目	3502	地域おこし協力隊、地域おこし企業人などの招聘								

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	農業従事者の高齢化や後継者不足による担い手の減少が進みつつあり、集落における農村コミュニティの維持や活性化が課題となっている。集落支援員は、町と連携し地域おこし協力隊・農業支援員への研修支援や、農業研修を修了した新規就農者への就農後支援を行う等の新たな担い手を地域に受け入れる仲介役としての活動・助言等を行うことにより課題解決等を図る。
事業の内容(手段・方法等)	地域実情に精通するとともに、地域集落に面識があり農業に関する知識を有する者を町で任用・委嘱し、集落アドバイザー活動を実施  【主な活動内容】 ・農業研修の指導 ・地域の農業支援の要望聞き取り、農業支援員の派遣調整 ・就農予定地域と農業支援員の仲介(顔つなぎ) ・農地、空き家等の住宅情報の収集 ・新規就農者の就農後支援(技術指導・営農相談・地域農業者とのパイプ役など)
対象	厚真町内の農村集落、地域おこし協力隊・農業支援員、新規就農者
成果目標	新規参入(就農)者と集落との調整役を担うことにより、就農後の定着率を高めることで地域農業の維持・発展を図る。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位: 千円

事業費の推移	H28(前期1)	H29(前期2)	H30(前期3)	R1(前期4)	R2(前期5)	R3(後期1)	R4(後期2)	R5(後期3)	R6(後期4)	R7(後期5)
	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画
事業費	1,366	4,029	4,710	5,051	4,966	3,050	1,111	2,057		
特定財源	国支出金									
	道支出金									
	町債									
	その他									
一般財源	1,366	4,029	4,710	5,051	4,966	3,050	1,111	2,057		
人件費 (@4,000/時間数)	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380		
積算根拠							報酬 1,041 職員手当等 67 共済費 3	報酬 1,840 職員手当等 211 共済費 6		
主な年次計画(取組)										
ヒアリング指示事項 ※企画調整G記入欄										

② 実績・成果

指標名称 (前期)		H28 (前期1)		H29 (前期2)		H30 (前期3)		R1 (前期4)		R2 (前期5)		R3 (後期1)		R4 (後期2)		R5 (後期3)		R6 (後期4)		R7 (後期5)	
		数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位
主な活動指標	活動時間	960	時間	960	時間	480	時間	480	時間	480	時間	480	時間	960	時間	960	時間	960	時間	960	時間
	実績	1234	時間	1495	時間	217	時間	438	時間	577	時間	459	時間	930	時間		時間		時間		時間
	達成度	128.5	%	155.7	%	45.2	%	91.3	%	120.2	%	95.6	%	96.9	%	—	%	—	%	—	%
※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する																					
主な成果指標	農業支援員の独立就農後の定着数 (就農者/営農継続者 通算)	1	件	3	件	3	件	4	件	6	件	10	件	11	件	13	件	16	件	19	件
	実績	1	件	3	件	3	件	4	件	6	件	10	件	11	件		件		件		件
	達成度	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	—	%	—	%	—	%
H27年度以降新規就農者		1名 (H27)		2名				1名		2名		4名		1名							

4 事業の評価 (Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	町の課題の一つである農村コミュニティの維持・活性化を目的に、新規就農者の地域への受け入れと独立後の定着を目指した仲介役としての活動を委嘱しており妥当である。
有効性	期待された成果が得られたか?	A	集落支援員の設置から令和4年度までの間について、独立就農者の営農中止は発生しておらず、集落支援員の活動による地域との仲介や営農相談を通して、独立就農者の定着が図られている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	A	集落支援員の設置に係る費用については、国から特別交付税措置が講じられており、措置の範囲内で事業を実施しており適正である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等 (Action)

予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持
理由	町が推進している移住施策を推進する上でも、新規の独立就農者の定着による農村コミュニティの維持・活性化は重要であり、集落支援員が地域のパイプ役として果たす役割は大きい。町と集落支援員が連携を密にすることで、農業研修中から独立就農後も継続してサポートできる体制となっており、現状維持による継続とした。				
課題および改善提案	町内の地域事情に精通しており、農業施策や経営指導の相談もできる人材の確保が課題。				

※予算・サービスは「継続 (拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択する。

6 内部評価 (本欄は、内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持	意見
						意欲ある担い手の育成・確保、経営の効率化、生産基盤の強化を促進し、活力と潤いのある農業・農村づくりに資することから現状維持による事業継続が妥当である。課題および改善提案にある事項は、本事業の継続性に大きく影響することから、引き続き人材確保に向けた検討・取組を継続することが望ましい。

7 外部評価 (本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R 5 年 11 月 21 日	予算	継続 (現状維持)	サービス	継続 (現状維持)	方向性	現状維持
付帯意見 (全体意見)	○新規就農者が着実に増加・定着し、その効果が成果として表れている事業である。						
その他意見 (個別意見)	○新規就農者だけでなく指導者となる人材の確保に向けた検討・取組を継続することが望ましい。						

8 外部評価に対する町の考え方

回答年月日	R 6 年 2 月 29 日
○今後の方向性・課題・改善提案等で述べた通り、集落支援員が新規就農者と地域のパイプ役として果たす役割は大きく、付帯意見をいただいたように、集落支援員の設置以降、新規就農者の増加・定着という成果としても現れているものと認識しております。	
○町では、新規の独立就農者の定着による農村コミュニティの維持・活性化を目的に、継続して新規就農者の募集・育成確保を進めて行く方針としておりますが、そのためには車の両輪である指導者の確保も欠くことができません。担い手研修農場を将来にわたって持続可能な体制としていくためにも、指導者の後継となる人材の確保・育成は喫緊の課題であります。町を始めとする農業関係機関と協議を進めながら、厚真町と地域農業に精通し、厚真町農業の将来を担う後継者の育成に尽力いただける人材の確保に努めてまいります。	